

「認知症高齢者を地域で支える東京会議」について

設置目的

- ・認知症に対する都民の正しい理解の促進
- ・地域の様々な社会資源が連携して認知症の人や家族を支える仕組みづくりの検討・促進

会議概要

設 置 平成18年7月10日（延べ4回開催）
 委員構成 議長 長嶋紀一 日本大学文理学部教授
 学識経験者、都民代表、生活関連事業者、行政関係者等 全30名

取 組

認知症を取り巻く課題

認知症への関心は高いが、とらえ方は様々
 世帯の規模はますます小さくなり、単身や夫婦のみの高齢世帯が増加するため、家族による介護はより困難に
 詐欺・悪質商法、虐待など、様々なリスクから守る方策が必要
 認知症の本人が意図せずに、事件・事故等の当事者になってしまう例が少なくない

認知症による生活障害の特徴

記憶障害や見当識障害により、やろうとしていたこと、いる場所等がふいに分からなくなる
 多くが進行性であることにより、昨日できていたことが今日できるとは限らない
 理解・判断力の低下などにより、金銭管理・人とのコミュニケーションが難しくなる

認知症になっても安心して暮らせるまち

医療・福祉分野のサービス等の充実強化を図るとともに、住民・多様な社会資源の参加を通じて地域の中で生活を「面的」に支える仕組みづくりが重要

認知症への理解促進

本人や家族の意識啓発

活動の場・居場所づくり

生活の場面での支援

認知症高齢者を地域で支える東京会議

認知症についての正しい理解の普及
 本人や家族が周囲に支援を求めやすい機運づくり
 周囲の人々が本人や家族の支援に関わることのできる下地づくり

理解促進・普及啓発のためのキャンペーン

医療・福祉分野の取組

地域密着型サービスをはじめとする介護・医療の基盤整備
 介護・医療従事者の人材育成
 地域における多様な連携の促進・誘導 等

成 果

認知症高齢者を地域で支える東京会議

認知症の人が安心して暮らせるまち・東京キャンペーン

区市町村や生活関連事業者等と連携して、認知症に対する都民・事業者への普及啓発等を行っており、認知症高齢者や家族を地域で支える機運は高まりつつある

（第4回東京会議の到達点）

「残された課題」と「改めて確認された東京の強み」

課 題

地域住民や生活関連事業者が参加した、具体的な仕組みが求められる
 地域における理解促進や支援を継続させるためには、こうした活動の拠点が求められる
 地域での生活を面的に支えるためには、行政や医療・介護等の事業者の適切な関与が必要

強 み

多数の人が住み、働く、「人的資源」の宝庫
 地域社会に根ざした組織や豊富な実践力を培った団体など
 地域生活を支える人材が豊富
 介護サービス事業者だけでなく、交通機関・金融機関等の社会資源が身近な地域に存在

今後の取組の方向性

機運醸成を踏まえ、総合的な認知症対策の推進へ

認知症の人に対する具体的な支援体制の構築へと取組を前進させるため、中長期的な認知症対策を様々な角度から検討